

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第60期) 至 平成19年3月31日

フクダ電子株式会社[®]

(371046)

第60期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

フクダ電子株式会社[®]

目 次

	頁
第60期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91
監査報告書	
平成18年3月連結会計年度	93
平成19年3月連結会計年度	95
平成18年3月会計年度	97
平成19年3月会計年度	99

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第60期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	フクダ電子株式会社
【英訳名】	FUKUDA DENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 福田 孝太郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷3丁目39番4号
【電話番号】	(03)3815-2121（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岩本 雅行
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷3丁目39番4号
【電話番号】	(03)3815-2121（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岩本 雅行
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	70,710	73,007	74,659	86,613	88,270
経常利益 (百万円)	9,223	7,414	7,121	5,580	6,302
当期純利益 (百万円)	4,879	3,402	4,075	605	3,353
純資産額 (百万円)	62,994	66,591	72,320	73,641	74,581
総資産額 (百万円)	92,289	96,066	99,427	105,040	103,682
1株当たり純資産額 (円)	3,406.34	3,600.13	3,766.12	3,837.24	3,888.67
1株当たり当期純利益 (円)	252.75	179.47	213.78	28.70	174.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	252.57	179.34	212.57	28.68	-
自己資本比率 (%)	68.3	69.3	72.7	70.1	71.9
自己資本利益率 (%)	7.9	5.3	5.9	0.8	4.5
株価収益率 (倍)	6.1	14.7	21.2	148.4	23.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,914	9,421	6,869	6,462	8,298
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,083	△3,545	△5,915	△6,320	△7,122
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,083	△3,099	△2,487	△2,452	△1,327
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	25,364	28,107	26,576	24,328	24,297
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	2,375 (240)	2,403 (255)	2,449 (266)	2,630 (299)	2,656 (351)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第60期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第59期から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。
- 3 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
- 4 従業員数は就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (百万円)	44,241	48,536	49,915	56,700	54,064
経常利益 (百万円)	3,936	5,091	2,840	2,191	2,505
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	2,684	2,987	1,659	△1,366	1,090
資本金 (百万円)	4,387	4,387	4,621	4,621	4,621
発行済株式総数 (千株)	19,404	19,404	19,588	19,588	19,588
純資産額 (百万円)	52,174	55,467	61,533	60,834	59,660
総資産額 (百万円)	69,724	76,215	86,459	89,103	85,293
1株当たり純資産額 (円)	2,822.78	3,001.10	3,206.28	3,172.30	3,111.14
1株当たり配当額 (円)	30.00	40.00	80.00	80.00	80.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(15.00)	(15.00)	(25.00)	(40.00)	(40.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	139.54	160.21	86.69	△71.26	56.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	139.44	160.09	86.20	—	—
自己資本比率 (%)	74.8	72.8	71.2	68.3	69.9
自己資本利益率 (%)	5.2	5.6	2.8	—	1.8
株価収益率 (倍)	11.0	16.5	52.3	—	73.0
配当性向 (%)	21.5	25.0	92.3	—	140.7
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	513 (69)	542 (69)	559 (58)	566 (61)	559 (62)

- (注) 1 第58期の1株当たり配当額には、創業65周年を記念する記念配当10円が含まれております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第59期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、また、第60期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第59期から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。
- 4 第59期は、当期純損失であるため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。
- 5 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 6 従業員数は就業人員数を記載しております。

2【沿革】

- 昭和23年7月 昭和14年、福田孝（前取締役会長）が創業した福田特殊医療電気製作所を改組して、株式会社福田電機製作所を設立し、第2次世界大戦のため営業を中断していた心電計の製造販売を再開。
資本金60万円 本店 東京都文京区湯島2丁目6番8号。
- 昭和25年6月 福田エレクトロ製作株式会社と商号変更。
- 昭和35年10月 福田エレクトロ株式会社と商号変更、東京都文京区本郷2丁目35番8号に本店移転。
- 昭和37年7月 福田エレクトロ近畿販売㈱〔昭和44年にフクダ電子近畿販売㈱に商号変更、現・連結子会社〕を設立。
以後、相ついで全国に販売会社を設立。
- 昭和44年10月 フクダ医療電機㈱と合併、フクダ電子株式会社と商号変更。
東京都文京区本郷3丁目39番4号に本店移転。
販売会社は、本社の商号変更に伴って、各フクダ電子販売㈱と商号変更。
- 昭和47年7月 フクダ電子商事㈱〔昭和52年に㈱フクダメディカル開発に商号変更〕を設立、商事部門を営業譲渡。
- 昭和48年7月 千葉県白井町（現・白井市）に新工場、白井事業所を建設。
- 昭和49年12月 ㈱フクダ電子本郷事業所を設立、開発及び生産部門を営業譲渡。
- 昭和54年7月 ㈱フクダ電子本郷事業所及び㈱フクダメディカル開発を吸収合併。
- 昭和55年6月 本郷事業所拡張工事竣工。
- 昭和56年7月 白井事業所増築工事竣工、生産部門移転。
- 昭和57年6月 日本証券業協会東京地区協会に店頭登録。
- 昭和58年10月 白井事業所第2期増築工事竣工、資材部門移転。
- 昭和60年10月 都内大学病院担当の直販部門を販売会社へ営業譲渡。
- 昭和62年12月 保守サービス部門を分離独立させフクダ電子技術サービス㈱〔現・連結子会社〕を設立。
- 昭和63年1月 非心臓循環器系製品取扱のため、フクダ電子中部特器㈱〔平成6年にフクダライフテック中部㈱に商号変更、現・連結子会社〕及び関西特器㈱〔平成6年にフクダライフテック関西㈱に商号変更、現・連結子会社〕を設立。
- 平成3年2月 総合リース業務ならびに金銭貸付業務を行う、エフアンドエル㈱を設立。
- 平成4年4月 当社取扱い商品の一部の仕入業務を行う、フクダバイタルテック㈱〔平成15年にフクダライフテック㈱に商号変更、現・連結子会社〕を設立。
- 平成5年7月 当社取扱い商品の一部の仕入業務を行う、フクダインターベンションシステムズ㈱〔平成18年にフクダカーディアックラボ㈱に商号変更、現・連結子会社〕を設立。
- 平成6年4月 中国（北京市）に合弁会社北京福田電子医療仪器有限公司〔現・連結子会社〕を設立（当社の当初の出資比率51%（現在98%）、平成6年7月操業開始）し、主として中国向医用電子機器の製造販売を開始。
- 平成6年10月 在宅医療分野の強化ならびに全国展開のため、酸素濃縮器の専門販売会社、フクダライフテック南東北㈱〔現・連結子会社〕及びフクダライフテック広島㈱〔平成11年にフクダライフテック岡山㈱と合併し、フクダライフテック中国㈱に商号変更、現・連結子会社〕を設立。
以後、相ついで全国に酸素濃縮器の専門販売会社を設立。
- 平成7年8月 日本品質保証機構よりISO9001（国際品質保証規格）の認証を取得。
- 平成8年12月 米国シアトルに全額出資の現地法人FUKUDA DENSHI USA., INC.〔現・連結子会社〕を設立し、製品の製造を開始。
- 平成8年12月 英国ロンドンにFukuda Denshi UK「フクダ電子イギリス支店」を開設。
- 平成11年4月 睡眠時無呼吸症候群事業を販売会社「フクダライフテック」にて開始。
- 平成13年10月 京セラコミュニケーションシステム㈱とともにヘルスケアデータストレージ会社「メディカルデータ㈱」を設立。
- 平成15年4月 医療情報システムの開発及びサポートを行う新会社「フクダメディカルソリューション㈱」〔現・連結子会社〕を設立。

- 平成15年6月 白井事業所にて環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得。
- 平成15年10月 在宅人工呼吸療法事業を販売会社「フクダライフテック」にて開始。
- 平成16年4月 エフアンドエル㈱を吸収合併。当社がレンタル事業を開始。
- 平成16年4月 前期まで当社の商品購売先であったフクダライフテック㈱及びフクダイインターベンションシステムズ㈱は当期より当社から製・商品を購入し、販売子会社に販売を開始。
- 平成16年4月 フクダ電子EMCセンター（電磁環境試験棟）を白井事業所に建設。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年5月 Kontron Medical SAS社（フランス）、Kontron Medical AG社（スイス）〔平成19年にFukuda Denshi Switzerland AGに商号変更、現・連結子会社〕を買収し子会社とする。
- 平成18年3月 東京都文京区二丁目35番25号に「本郷新館」竣工。
- 平成18年4月 フクダ電子東京中央販売㈱〔現・連結子会社〕、フクダ電子三岐販売㈱〔現・連結子会社〕を設立。
- 平成18年10月 フクダカーディアックラボ関東㈱〔現・連結子会社〕、フクダカーディアックラボ関西㈱〔現・連結子会社〕を設立。

（注） 住所は、いずれも現在の住居表示であります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社61社及び関連会社1社で構成され、医用電子機器の製造・購買及び販売を主な事業の内容とし、それに関連する物流・サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

・生体検査装置部門

心電図、心音図、脈波、血圧、呼吸、臓器の動き等の生体機能を示す物理現象を電気信号に変換し、測定記録する心電計、心音計、ポリグラフ、超音波画像診断装置等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療機器有限公司、Kontron Medical AG

購買……当社、Kontron Medical AG

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダカーディアックラボ(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療機器有限公司、Kontron Medical AG

・生体情報モニター部門

手術後の重症患者、急性心疾患の患者などについて、生体の諸機能を長時間にわたって監視する心電図モニター、多種組合せの生体情報モニター等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療機器有限公司

購買……当社

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療機器有限公司

・治療装置部門

心臓に電気的な刺激を与え、心停止の蘇生や調律異常を治療する除細動器、ペースメーカー、また呼吸不全等の患者の呼吸運動を補助する人工呼吸器等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダカーディアックラボ(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

・その他部門

医用電子機器に用いる記録紙、付属品及び部品の製造・購買及び販売

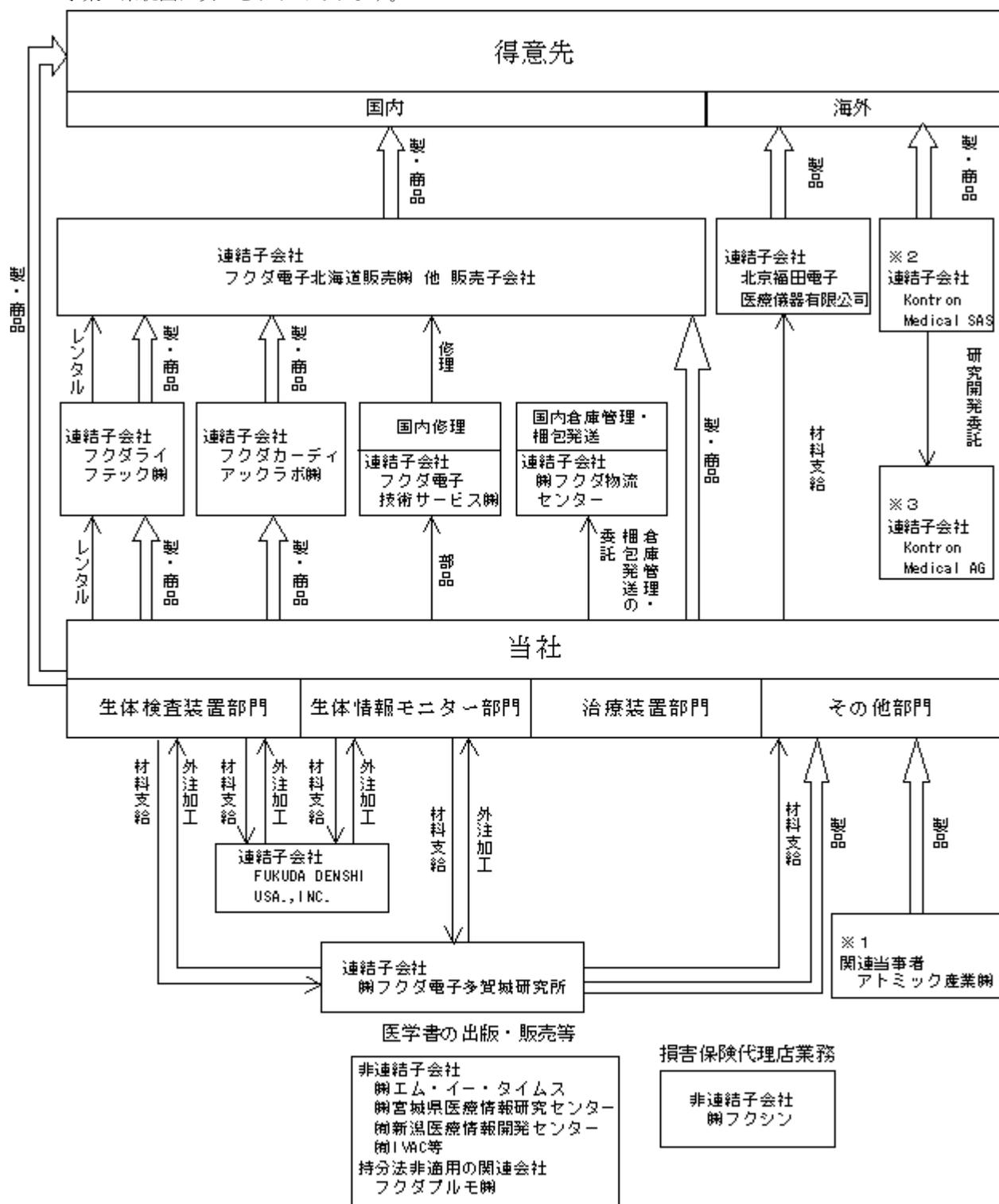
<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダカーディアックラボ(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

事業の系統図は次のとおりであります。



- ※ 1 関係当事者アトミック産業㈱は、その他部門における医用電子機器に用いる記録紙を製造し、当社に販売しております。
- ※ 2 Kontron Medical SASのエサオテ・グループ（イタリア）の子会社であるエサオテ・フランス S a r lへの売却を平成19年4月30日に合意いたしました。
- ※ 3 Kontron Medical AG（スイス）は平成19年5月15日にFukuda Denshi Switzerland AGに商号変更しております。当社連結子会社として存続致します。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有(被所 有)割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任 等	資金援助	営業上の取 引	設備の賃貸 借
(連結子会社) フクダ電子北海道販売㈱	札幌市東区	98	医用電子機 器販売	100.0	役員の兼任 あり	運転資金の 貸付	当社製品・ 商品の販売	—
フクダ電子北東北販売㈱	秋田県秋田市	50	〃	〃	〃	〃	〃	土地・建物 賃貸
フクダ電子南東北販売㈱	仙台市青葉区	50	〃	〃	〃	〃	〃	〃
フクダ電子新潟販売㈱	新潟県新潟市	40	〃	〃	〃	〃	〃	—
フクダ電子北関東販売㈱	栃木県宇都宮市	40	〃	〃	役員の兼任 なし	—	〃	—
フクダ電子西関東販売㈱	さいたま市南区	50	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子南関東販売㈱	千葉市中央区	50	〃	〃	〃	運転資金の 貸付	〃	土地・建物 賃貸
フクダ電子東京販売㈱	東京都台東区	50	〃	〃	〃	—	〃	〃
フクダ電子東京中央販売 ㈱	東京都文京区	50	〃	〃	役員の兼任 あり	—	〃	〃
フクダ電子東京西販売㈱	東京都立川市	40	〃	〃	役員の兼任 なし	—	〃	—
フクダ電子神奈川販売㈱	横浜市都筑区	40	〃	〃	役員の兼任 あり	運転資金の 貸付	〃	土地・建物 賃貸
フクダ電子長野販売㈱	長野県松本市	40	〃	〃	〃	〃	〃	—
フクダ電子北陸販売㈱	石川県金沢市	60	〃	〃	〃	〃	〃	土地・建物 賃貸
フクダ電子中部販売㈱	名古屋市東区	80	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子三岐販売㈱	岐阜県岐阜市	40	〃	〃	〃	運転資金の 貸付	〃	—
フクダ電子京滋販売㈱	京都市南区	50	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子近畿販売㈱	大阪市西淀川区	80	〃	〃	〃	運転資金 の貸付	〃	土地・建物 賃貸
フクダ電子南近畿販売㈱	堺市堺区	50	〃	〃	〃	〃	〃	—
フクダ電子兵庫販売㈱	神戸市兵庫区	60	〃	〃	〃	〃	〃	—
フクダ電子岡山販売㈱	岡山県岡山市	50	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子広島販売㈱	広島市西区	90	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子四国販売㈱	愛媛県松山市	98	〃	〃	〃	運転資金の 貸付	〃	—
フクダ電子西部北販売㈱	福岡市博多区	90	〃	〃	〃	—	〃	土地・建物 賃貸
フクダ電子西部南販売㈱	熊本県熊本市	70	〃	〃	〃	—	〃	〃
フクダライフテック北海 道㈱	札幌市東区	98	医用電子機 器販売・賃 貸	〃	〃	運転資金の 貸付	〃	—
フクダライフテック北東 北㈱	秋田県秋田市	20	〃	〃	〃	—	〃	土地・建物 賃貸
フクダライフテック南東 北㈱	仙台市青葉区	20	〃	〃	〃	運転資金の 貸付	〃	—
フクダライフテック新潟 ㈱	新潟県新潟市	20	〃	〃	〃	〃	〃	—
フクダライフテック常葉 ㈱	千葉市中央区	20	〃	〃	役員の兼任 なし	—	〃	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有(被所 有)割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任 等	資金援助	営業上の取 引	設備の賃貸 借
フクダライフテック関東 (株)	さいたま市西区	30	医用電子機 器販売・賃 貸	100.0	役員の兼任 なし	—	当社製品・ 商品の販売	—
フクダライフテック東京 (株)	東京都北区	30	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック横浜 (株)	横浜市都筑区	20	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック長野 (株)	長野県松本市	20	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック北陸 (株)	石川県金沢市	20	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック中部 (株)	名古屋市東区	30	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック関西 (株)	大阪府吹田市	30	〃	〃	役員の兼任 あり	—	〃	—
フクダライフテック南近 畿(株)	堺市堺区	20	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック兵庫 (株)	神戸市兵庫区	20	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック中国 (株)	岡山県岡山市	40	〃	〃	役員の兼任 なし	—	〃	—
フクダライフテック四国 (株)	愛媛県松山市	20	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック九州 (株)	福岡市博多区	50	〃	〃	〃	—	〃	土地・建物 賃貸
フクダライフテック(株)	東京都文京区	50	医用電子機 器販売・賃 貸	〃	〃	—	当社製品・ 商品の販 売・賃貸	建物賃貸
フクダカーディアックラ ボ(株)	東京都文京区	50	医用電子機 器販売	〃	役員の兼任 あり	運転資金の貸 付	当社製品・ 商品の販売	〃
フクダカーディアック ラボ関東(株)	東京都文京区	50	医用電子機 器販売・賃 貸	〃	役員の兼任 なし	—	〃	〃
フクダカーディアック ラボ関西(株)	大阪市西淀川区	50	医用電子機 器販売・賃 貸	〃	〃	—	〃	〃
フクダメディカルソリュ ーション(株)	東京都文京区	50	医療用コン ピューター システムの 開発及び販 売	〃	〃	—	当社製品の 開発・販売	〃
(株)フクダ物流センター	千葉県白井市	10	倉庫管理・ 梱包発送	〃	〃	—	当社製品・ 商品の梱包 発送	土地・建物 賃貸
フクダ電子技術サービス (株)	東京都文京区	30	医用電子機 器修理	〃	〃	—	当社製品・ 商品の修理	〃
(株)フクダ電子多賀城研究 所	宮城県多賀城市	80	医用電子機 器製造	〃	〃	運転資金の 貸付	当社製品・ 原材料の製 造	土地賃貸
FUKUDA DENSHI USA, INC.	アメリカ ワシントン州	US\$ 3,300,000	医用電子機 器製造	〃	〃	—	当社製品の 製造	—
北京福田電子医療儀器有 限公司	中国 北京	US\$ 3,900,000	医用電子機 器製造・販 売	98.2	〃	—	当社製品の 製造・販売	—
Kontron Medical SAS	フランス プレジール	EUR 1,164,000	医用電子機 器製造・販 売	100.0	役員の兼任 あり	運転資金の 貸付	当社製品の 製造・販売	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有(被所 有)割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任 等	資金援助	営業上の取 引	設備の賃貸 借
Kontron Medical AG	スイス バーゼル	CHF 250,000	医用電子機 器の開発	〃	〃	—	当社製品の 開発	—

- (注) 1 上記子会社のうち、フクダライフテック㈱及びフクダカーディアックラボ㈱は特定子会社に該当し、それ以外は特定子会社に該当していません。
- 2 上記会社はすべて有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。
- 3 平成18年10月1日付けで、フクダカーディアックラボ関東㈱及びフクダカーディアックラボ関西㈱を設立いたしました。
- 4 eVent Medical Ltd. は当社が保有している株式を全て売却したため、持分法適用関連会社ではなくなりました。
- 5 Kontron Medical SASは、平成19年4月30日にエサオテグループ（イタリア）の子会社であるエサオテ・フランスSarlへの売却を合意しております。
- 6 Kontron Medical AGは、平成19年5月15日にFukuda Denshi Switzerland AGに商号変更をしております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

区分	従業員数(名)
販売子会社	1,761 (224)
その他の子会社	336 (65)
提出会社	559 (62)
合計	2,656 (351)

(注) 1 連結会社の従業員は複数の事業部門の業務を行っているため、事業部門に関連付けての記載はしていません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
559(62)	39.9	13.2	7,070,922

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外書で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合は、フクダ電子労働組合と称し、平成19年3月31日現在の組合員数は343名であります。労使関係は安定しており、順調に推移しております。

なお、連結子会社においても、フクダ電子東京販売(株)他5社については、労働組合を結成しており、平成19年3月31日現在の組合員数の合計は185名であります。その他の連結子会社は労働組合を結成しておりませんが、ともに労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における日本経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など回復基調を辿りましたが、原油価格や金利の上昇、為替変動など、景気の先行きには不透明感も残っております。

医療機器業界においては、診療報酬引下げ、薬価、特定保険医療材料の公定償還価格改定、療養病床の削減といった医療制度改革に伴う医療効率が追求される中、メタボリック症候群が注目され、来春の健診義務化に伴い、予防医療分野と在宅療養支援診療所新設に伴う在宅医療分野の活性化が見込まれます。

このような状況の下、当社グループは全社一丸となって営業活動に努め、連結売上高は882億70百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

これらを部門別にみますと、生体検査装置部門では自動解析機能付心電計やホルター心電計が順調に推移したほか、超音波画像診断装置や禁煙外来で使用する新製品の一酸化炭素ガス分析装置が売上増に貢献しました。一方で、大口商談に伴う他社仕入品の売上が減少しました。その結果、当連結会計期間における生体検査装置部門の連結売上高は267億89百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。

生体情報モニター部門では、国内、海外とも売上が伸長しました。その結果、当連結会計期間における連結売上高は76億44百万円（前連結会計年度比 12.0%増）となりました。

治療装置部門では、特定保険医療材料のカテーテルやペースメーカーが公定償還価格引下げの影響を受けたほか、人工呼吸器は設備投資抑制の影響を受けました。一方で在宅医療向けレンタル事業（酸素濃縮器、睡眠時無呼吸症候群の治療器、在宅用人工呼吸器）と、自動体外式除細動器（AED）は順調に推移しました。その結果、当連結会計期間における治療装置部門の連結売上高は311億22百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。

その他部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する付属品及び消耗品を主に扱っております。当連結会計期間におけるその他部門の連結売上高は227億13百万円（前連結会計年度比3.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当期において、営業活動の結果得られた資金は82億98百万円（前連結会計年度比28.4%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の増加等によります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当期において、投資活動の結果使用した資金は71億22百万円（前連結会計年度比12.7%増）となりました。

これは主に、当期における保険積立金の取崩による収入の減少等によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当期において、財務活動の結果使用した資金は13億27百万円（前連結会計年度比45.9%減）となりました。

これは主に、短期借入金の増加等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前連結会計年度末と比較して30百万円減少し242億97百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体検査装置部門	11,467	96.6
生体情報モニター部門	5,927	79.3
治療装置部門	3,602	131.3
その他部門	6,692	103.8
合計	27,690	97.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体検査装置部門	5,215	57.8
生体情報モニター部門	27	22.5
治療装置部門	14,229	101.7
その他部門	18,982	129.6
合計	38,453	101.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体検査装置部門	26,789	100.1
生体情報モニター部門	7,644	112.0
治療装置部門	31,122	100.3
その他部門	22,713	103.2
合計	88,270	101.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

昨年4月の診療報酬、薬価、特定保険医療材料の公定償還価格改定により、医療機関は医療の質の確保とともに収益性を意識した経営に変化してゆくと見られております。

引続き厳しい市場環境が予測されますが、当社は同業他社には無い差別化された製品開発に向けて経営資源を重点配分すると共に、国内・海外メーカーとの販売競争力を高め、事業の安定した成長を維持できるよう、引続きコストの削減に取り組めます。

また、お客様が安心してご使用いただけるよう、品質管理の強化や安全管理体制の強化、維持にも引続き努めてまいります。

さらには、海外市場を伸ばす為の海外販売体制の強化、国内市場では収益確保として保守サービス事業や消耗品販売の強化に努めると共に、経営の健全性や透明性を確保するため、内部管理体制の充実を図ってまいります。

会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の内容

当社は、医療機器・用品が直接人間の保健・医療の分野に直結するという社会的使命を認識し、高い倫理的自覚のもとにその進歩に貢献し信頼される企業を目標として事業を営んでおります。

医療機器事業の特徴は、製品開発に医療機器を使用する顧客（医師及び医療従事者）との信頼関係に基づく長期間にわたる連携・協業は必要不可欠であることにあります。そしてその開発の着想から市場に製品として送り出すまでには、臨床試験・医療機器の承認・製造業の許可・販売業の許可等取得に至るまで長期間にわたり相当の開発投資が必要です。

以上のことから、当社の事業は、中長期視野のもとに経営することが必要であり、短期的な利益を追い求めるような経営は許されるものではありません。今後も安定的かつ継続的に発展を続けていくために、先に述べた当社を支えてきていただいた方々への配慮のない経営は、当社の企業価値を損なうものと考えます。

(2) 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、平成18年6月29日に開催された第59回定時株主総会におきまして、フクダ電子株式の大規模買付行為に関する対応策「買収防衛策」（以下「本プラン」という）の導入に関し、承認可決いただきました。

これは、大規模買付行為がなされようとする場合における対応策を定めたものであります。

対応策を要約しますと、買付行為の目的・方法及び内容等が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に資するものであるかどうかについて、大規模買付者に対して情報提供を求めるとともに、取締役会による評価や代替案の提示を目的とした大規模買付ルールを定め、交渉を行います。そして、買付ルールが遵守されない場合や、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付、買付の条件が当社の企業価値に鑑み不十分または不適切な買付の場合には、企業価値評価委員会（以下、「特別委員会」といいます。）の諮問を経て、発動の検討を行います。

(3) 具体的取組に対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、特別委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができるとされていること、有効期限が株主総会後に最初に開催させる取締役会の終了時点までであること、企業価値・株主価値向上の観点から取締役会によりいつでも廃止できるとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社は、人工呼吸器、ペースメーカー、除細動器、心臓カテーテルなどを輸入・販売しておりますが、取引における継続性の安定に努めると共に、その依存度が高くなり過ぎないように十分配慮しております。

(2) 法的規制等について

日本国内では薬事法による規制を受けており、平成14年7月に改正された薬事法が、平成17年4月1日より施行されました。

改正後の薬事法では、医療機器の販売における規制が強化され、市販後安全対策部門の設置や責任者の配置、市販後調査業務手順書の作成等が義務付けられましたが、当社では安全情報の一元管理を行う専門部署を設置し、今後もお客様により安心してご使用いただけるよう、更なる安全管理体制の強化に努めてまいります。

このほかに、国内販売においては景品表示法に基づく、公正競争規約によって制限されております。

また、事業遂行に関連し顧客情報や営業上の秘密情報などを保有しているため、それらが安易に漏洩する事の無い様、社内ネットワークに関する監視強化や情報のアクセス制限など、取扱には留意しております。

(3) 新製品及び新技術に係る長い企業化及び商品化期間に係るもの

医療機器の製造・販売においては薬事法の規制を受けており、独立行政法人の承認を得るまでに、一定期間を要する場合があります。

また、医療機器によっては治験等を行う必要があり、商品化までには長期間を要する場合があります。

(4) 医療行政による影響

医療機器業界は、医療の質の向上や医療費抑制政策が進められており、大規模な医療行政の方針変更に伴う環境変化に対応しなければなりません。

また、おおむね2年に1度診療報酬や薬価、特定保険医療材料の公定価格改定が行われ、市場価格の競争激化や販売単価の減少に繋がる可能性があります。

(5) 海外事業に伴うリスク

当社は海外代理店向けに商品を提供しているほか、海外に販売拠点や開発、生産拠点を持っております。

海外各国における予期せぬ法規制の変更や、テロ、自然災害などにより当社の経営成績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 会社と役員又は議決権を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係などに係るもの

関連当事者との関係に関する基本方針

アトミック産業株式会社との関係

アトミック産業株式会社は当社の議決権の12.98%（平成19年3月31日現在）を保有する株主であり、当社役員福田孝太郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

アトミック産業株式会社は、心電図計測記録紙の製造・販売ならびに不動産賃貸を行っており、当社は記録紙や伝票類の購入ならびに事務所等を賃借しております。

記録紙や伝票類の価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しており、支払条件については一般と同様な条件になっております。

事務所等賃借については近隣の取引実勢に基づき契約しております。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約先	契約内容	契約期間 または契約締結日
フクダ電子株 (提出会社)	マッケ社 (ドイツ)	契約医用電子機器の日本国内独占販売権	自 平成16年6月14日 至 平成18年12月31日 (注)
	北京萬東医療装備公司 (中国)	共同出資による合弁会社の設立並びに運営に関する基本契約	自 平成6年4月2日 至 平成21年4月1日
	榑堀場製作所	契約医用電子機器 (血球計数装置) の日本国内独占販売権	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 (注)
	セントジュードメディカル社 (米国)	契約医用電子機器 (ペースメーカー) の日本国内独占販売権	自 平成15年1月1日 至 平成22年12月31日
	アロウジャパン株	契約医用機器 (心臓バルーンポンピング関連商品) の日本国内販売店契約	自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日 (注)
	フィリップスメディカルシステムズ株	除細動器と生体情報モニター、超音波診断装置の販売代理店契約	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 (注)

(注) 1年毎の自動更新となっております。

6【研究開発活動】

当社グループの主力製品は、心臓や血管、肺など呼吸・循環器系疾患の検査・診断及び治療等に使用される機器であります。

その中で研究開発活動の中心は、創業以来、研究開発を積み重ねてきた心電計を中核とする心電図関連機器をはじめ、各種生体情報モニター、超音波診断装置、除細動器、さらに酸素濃縮器などがあります。また、これらの機器と共に使用される電極、センサー類等も重要な製品であります。

当社は、従来から“ユーザーニーズへの適合”を基本理念として、医療に貢献し得る製品開発に取り組んでまいりました。今後は一層その基本理念の追求に努めます。さらにまた、顧客満足度の限りない向上と“医療と健康をつなぐテクノロジー”を旗印に掲げ、研究開発体制の体質改善を継続的に図り、新技術の確立と新製品の市場投入に努め、経営基盤のさらなる強化につなげていく所存です。

なお、当期の研究開発費は17億55百万円（売上高の2.0%）で、主要な内訳は次のとおりです。

生体検査装置部門	9億58百万円
生体情報モニター部門	6億14百万円
治療装置部門	1億82百万円
その他部門	-百万円

開発成果として、生体検査装置部門では、心電図検査機能と動脈硬化検査とを連続して行える先進の血圧脈波検査装置を発売しました。この製品は、心電図データマネジメントシステムとの連携によるIT対応も可能になっています。また、高分解能画像を特長とするフルデジタル白黒超音波診断装置も発売しました。

生体情報モニター部門では、19インチの表示画面を特長とするセントラルモニターを発売しました。この製品は、ベッドサイドモニターからの情報を有線方式でも無線方式でも受け取ることができ、各医療施設での生体情報モニターの利用方法に応じた柔軟な運用を可能としています。

治療装置部門では、5リットルタイプの酸素濃縮装置を発売しました。この製品では、高流量の酸素供給が可能になった一方、流量に応じて消費電力を抑制する省エネ設計がなされています。

その他部門では、心臓カテーテル検査時などに適したX線透過型のホック式新型心電図ディスプレイ電極を市場投入しました。この製品は、ディスプレイタイプではありますが、患者様の状態等に応じて貼り直しが可能にもなっています。

各部門に共通した基礎技術高度化のための施策の一環としては、安全性試験、環境試験等に関わる装置類を更新しました。

研究においては、生体検査装置部門、生体情報モニター部門、治療装置部門、その他部門のいずれにおいても担当分野の基礎研究、要素技術開発に取り組んでおり、今後の更なる新製品開発の基盤作りに努めています。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において、連結売上高は882億70百万円（前連結会計年度比1.9%増）、営業利益は59億43百万円（同比10.1%増）、経常利益は主に、持分法投資損失の減少により63億2百万円（同比12.9%増）となりました。当期純利益は主に、特別損失が前連結会計年度比42億14百万円減少したため、33億53百万円（同比453.6%増）となりました。

① 売上高

連結売上高は前連結会計年度比16億57百万円増加し、882億70百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。部門別には、生体検査装置部門で267億89百万円（同比0.1%増）、生体情報モニター部門で76億44百万円（同比12.0%増）、治療装置部門で311億22百万円（同比0.3%増）、その他部門で227億13百万円（同比3.2%増）であります。

② 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比2億52百万円増加し、300億84百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。これは主に、研究開発費が増加したことによるものであります。

③ 営業利益

営業利益は、前連結会計年度比5億46百万円増加し、59億43百万円（前連結会計年度比10.1%増）となりました。

④ 営業外損益

営業外収益から営業外費用を控除した営業外損益純額は、前連結会計年度比1億75百万円増加し、3億59百万円の収益超過となりました。これは主に、前連結会計年度に持分法投資損失1億74百万円発生しましたが、当連結会計年度は発生しなかったことによるものであります。

⑤ 経常利益

経常利益は、前連結会計年度比7億21百万円増加し、63億2百万円（前連結会計年度比12.9%増）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産、投資有価証券等の減少により前連結会計年度比13億58百万円減少し、1,036億82百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、71.9%（前連結会計年度比1.8%増）となりました。

(4) 戦略現状と見通し

当社グループは中期的目標として、中期3カ年経営計画を継続的に策定し、グループ全体の課題に対して随時、プロジェクトチームを編成し実行に取り組んでおります。

(5) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において税金等調整前当期純利益の増加等により82億98百万円の収入（前連結会計年度比28.4%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において保険積立金の取崩による収入の減少等により71億22百万円の支出（前連結会計年度比12.7%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において短期借入金の増加等により13億27百万円の支出（前連結会計年度比45.9%減）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して30百万円減少し242億97百万円となりました。

(6) 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金などについては内部留保により大部分をまかなっております。また、当社グループは、営業活動により得られた資金を設備投資資金に充当することとしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は63億82百万円の設備投資等を行いました。これは主としてレンタル用資産等の購入であります。所要資金につきましては、全額自己資金によっております。

また、重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループの設備投資等は複数の事業部門に共有されるため、事業部門に関連付けての記載はしていません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	業務の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本郷事業所 (東京都文京区)	開発・営業・管理業務	開発・営業・管理設備	936	48	1,360 (2,346)	786	3,132	422(11)
白井事業所 (千葉県白井市)	製造業務	製造設備	628	14	207 (38,794)	111	961	75(47)
本社 (東京都文京区)	管理業務	管理設備	40	0	42 (242)	2	86	11(-)
春木町ビル (東京都文京区)	管理業務	管理設備	301	0	292 (610)	5	600	3(-)
フクダ電子東京販売(株) (東京都台東区) 他販売子会社等11社	販売・製造業務	販売・製造設備	999	-	2,267 (10,875)	1	3,268	-

(注) 1 本社及び春木町ビルの設備は、一部提出会社から連結子会社へ賃貸しているものであります。

なお、これらの連結子会社の従業員の合計は39名であります。

2 フクダ電子東京販売(株)他販売子会社等11社の設備はすべて提出会社から販売子会社等(国内子会社)へ賃貸しているものであります。なお、これらの販売子会社等の従業員数の合計は714名(96名)であります。

3 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	業務の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フクダカーディアック ラボ(株) (東京都文京区)	販売業務	販売設備	-	-	- (-)	571	571	24(-)
(株)フクダ電子多賀城研究 所 (宮城県多賀城市)	製造業務	製造設備	365	29	8 (1,205)	4	408	25(34)
フクダライフテック中国 (株) (岡山県岡山市)	販売業務	販売設備	49	-	236 (2,711)	18	304	74(5)

(注) 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	業務の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積平方 フィート)	その他	合計	
FUKUDA DENSHI USA., INC. (アメリカ ワシントン 州)	製造業務	製造設備	160	2	48 (51,756)	5	216	20(1)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,588,000	19,588,000	ジャスダック証券取引所	—
計	19,588,000	19,588,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高（百万円）
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	184,000	19,588,000	234	4,621	262	8,946

(注) 新株引受権の行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	20	16	67	41	2	2,075	2,221	—
所有株式数 (単元)	—	43,841	328	50,794	60,458	3	40,323	195,747	13,300
所有株式数の 割合（%）	—	22.40	0.17	25.95	30.89	0.00	20.59	100.00	—

(注) 自己株式411,595株は「個人その他」に4,115単元、「単元未満株式の状況」に95株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合 (%)
スティーロパートナーズ ジャ パン ストラテジックファンド (オフショア) エルピー (常任代理人: メリルリンチ日 本証券(株)証券業務部)	C/O MSFS (CAYMAN) LTD. P. O. BOX2681 GT CENTURY YARD, 4TH FL. CRICKET SQUARE, HUTCHINS DR. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN C. I. , B. W. I. (東京都中央区日本橋1-4-1)	2,760	14.09
アトミック産業(株)	東京都文京区本郷3-13-6	2,486	12.69
東京エンタープライズ(株)	東京都文京区本郷3-35-4	1,447	7.39
みずほ信託 退職給付信託 東 京都民銀行口 再信託受託者資 産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	922	4.71
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	778	3.98
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	725	3.71
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	702	3.59
メロン バンク トリーティ ークライアーツ オムニバス (常任代理人: 香港上海銀行東 京支店カスタディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3-11-1)	617	3.15
ザ バンク オブ ニューヨ ーク-ジャスディック トリー ティ アカウント (常任代理人: (株)みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	ONE WALL STREET. NEW YORK. NY 1028 6 USA (東京都中央区日本橋兜町6-7)	595	3.04
福田 順子	東京都文京区	550	2.81
計	—	11,588	59.16

(注) 1 スティーロパートナーズ ジャパン ストラテジックファンド (オフショア) エルピーは、リミテッド・パートナーシップの形態をとる投資ファンドであり、当社として同ファンドを構成するパートナーの議決権の保有状況を確認できず、証券取引法163条第1項に定める主要株主に該当するかどうかは確認できておりません。

2 「みずほ信託 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託」名義の株式922千株は、株式会社東京都民銀行が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については株式会社東京都民銀行が指図権を留保しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 411,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,163,200	191,632	—
単元未満株式	普通株式 13,300	—	—
発行済株式総数	19,588,000	—	—
総株主の議決権	—	191,632	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式95株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) フクダ電子(株)	東京都文京区本郷 3-39-4	411,500	—	411,500	2.10
計	—	411,500	—	411,500	2.10

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成一年一月一日) での決議状況 (取得期間 平成一年一月一日～平成一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	490	1,897
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	140	573
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	100	369	—	—
保有自己株式数	411,595	—	411,735	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への株主還元を経営の最重要施策として位置づけ、必要な内部留保を図りながら企業体質を充実・強化し、競争力のある事業展開、安定的な利益還元を継続して行うことを基本方針と定め、株主の皆様への利益還元については配当性向30%を目標としており、長年にわたって安定配当を維持しつつ増配を行いながら株主の皆様への利益還元に努めております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の利益配当金につきましては、会社をとりまく環境は依然厳しい情勢にありますが、株主の皆様の日頃のご支援にお報いするべく、期末配当金40円とする案が第60回定時株主総会において決議されました。

従いまして、すでに実施いたしました中間配当40円を加えて、年間の配当金は1株につき80円となりました。

なお、内部留保金につきましては、将来の事業展開に必要な資金として充当し、将来的には収益の向上を通して株主の皆様へ還元できるものと考えます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月17日 取締役会決議	767	40
平成19年6月28日 定時株主総会決議	767	40

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	3,150	2,900	4,650 ※3,450	4,600	4,320
最低(円)	1,460	1,510	3,170 ※2,580	3,530	3,480

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、第58期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	3,900	3,880	3,800	4,000	4,300	4,230
最低(円)	3,480	3,480	3,530	3,510	3,850	3,900

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		福田 孝太郎	昭和20年6月27日生	昭和43年4月 昭和48年6月 昭和53年1月 昭和60年8月	当社入社 当社取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現)	(注2)	172
専務取締役	社長室長	藤原 潤三	昭和19年11月14日生	昭和43年3月 平成15年6月 平成15年12月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社取締役就任 当社社長室長(現) 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現)	(注2)	12
常務取締役	財務担当	岩本 雅行	昭和18年7月20日生	昭和41年4月 平成8年6月 平成19年6月 平成19年6月	当社入社 当社取締役就任 財務担当(現) 当社常務取締役就任(現)	(注2)	13
常務取締役	営業本部長	尾崎 健治	昭和24年1月18日生	昭和45年2月 平成5年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月	フクダ電子中四国販売株式会社 入社 フクダ電子京滋販売株式会社代 表取締役就任 当社事業統括本部長 当社取締役就任 営業本部長(現) 当社常務取締役就任(現)	(注2)	1
取締役	購買部長	瀬川 進	昭和22年2月25日生	昭和40年5月 平成7年6月 平成19年4月	当社入社 当社取締役就任(現) 当社購買部長(現)	(注2)	15
取締役	品質保証本 部長	白川 修	昭和26年5月6日生	昭和51年4月 平成14年6月 平成15年12月 平成17年4月	当社入社 当社取締役就任(現) 当社開発副本部長 品質保証本部長(現)	(注2)	2
取締役	経営企画部 長	白井 大治郎	昭和26年11月6日生	昭和55年4月 平成9年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 フクダ電子西関東販売株式会社 代表取締役就任 当社執行役員就任 当社社長室経営企画部長(現) 当社取締役就任(現)	(注2)	1
取締役	生産本部長	中川 行雄	昭和26年5月30日生	平成10年12月 平成12年1月 平成15年10月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社超音波開発部長 当社執行役員就任 当社生産本部長(現) 当社取締役就任(現)	(注2)	—
取締役	開発本部長	谷 裕一郎	昭和23年7月16日生	平成17年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 事業統括本部IT戦略 室長 当社執行役員就任 当社開発本部長(現) 当社取締役就任(現)	(注2)	—
取締役	開発副本部 長	坪根 泉	昭和31年10月16日生	平成10年8月 平成15年10月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 超音波事業部長 当社執行役員就任 当社開発副本部長(現) 当社取締役就任(現)	(注2)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		小川 吉正	昭和10年1月25日生	昭和28年4月 昭和34年8月 平成元年3月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年6月	小林電気商会入社 当社入社 当社取締役就任 当社取締役退任 当社監査役就任 当社常勤監査役就任(現)	(注3)	3	
監査役		岡本 芳法	昭和8年11月14日生	昭和35年8月 昭和54年3月 平成6年6月 平成9年6月	当社入社 当社取締役就任 当社取締役退任 当社監査役就任(現)	(注3)	3	
監査役		伊澤 辰雄	昭和15年10月23日生	昭和38年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年12月 平成14年6月 平成16年6月	株式会社東京都民銀行入行 同行常務取締役就任 同行専務取締役就任 とみんファクター株式会社代表 取締役社長就任 とみんビジネスサービス株式会 社代表取締役社長就任 東京商銀信用組合金融整理管財 人 株式会社アイ・アンド・イー代 表取締役会長 当社監査役就任(現)	(注4)	—	
監査役		後藤 啓二	昭和34年7月30日生	昭和57年4月 平成4年6月 平成13年4月 平成15年1月 平成16年8月 平成17年8月 平成19年6月	警察庁入庁 内閣法制局 大阪府警察本部生活安全部長 愛知県警察本部警務部長 内閣官房内閣参事官 西村ときわ法律事務所入所・第 一東京弁護士会登録(現) 当社監査役就任(現)	(注5)	—	
計								223

- (注) 1 監査役 伊澤辰雄及び後藤啓二は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 後藤 啓二は、飯柴政次の辞任に伴い就任する為任期は、平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
芝 昭彦	昭和42年3月30日生	平成3年4月	警察庁入庁	—
		平成5年1月	警察大学校助教授	
		平成8年5月	米国イェール大学経営大学院修士課程修了(経営学修士)	
		平成8年7月	神奈川県警察本部警備部外事課長	
		平成10年7月	警察庁警備局外事課課長補佐	
		平成16年10月	国広総合法律事務所入所・第二東京弁護士会弁護士登録(現)	
		平成19年6月	当社補欠監査役(現)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、お客様や患者さん、株主の皆様など「社会から信頼される会社を目指す」ことを基本方針としており、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、次のような取り組みを行っております。

- ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
 - ・業務執行状況の監督ならびに経営上の重要事項については「取締役会」を毎月1回以上開催し、意思決定を行っております。
 - ・業務執行に関して経営幹部層で構成する「経営会議」を毎月1回以上開催し、重要執行方針を協議しております。
 - ・管理監督部門として社長室を設置し、子会社を含めたグループ経営に係る管理、指導と情報管理、企業情報の適時開示などを行っております。
 - ・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。
 - ・会計監査人である、あずさ監査法人からは会計監査を通じて業務運用上の改善に繋がる提案を受けております。
- ② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
 - ・社外取締役の選任は行っておりません。
 - ・社外監査役と当社との間に人的関係はありません。
- ③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
 - ・平成18年度は20回に及ぶ「取締役会」を開催し、法令で決められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行状況を監督しております。

④ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	172百万円
監査役の年間報酬総額	20百万円（うち社外監査役8百万円）

⑤ 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	41百万円
上記以外の業務に基づく報酬	－百万円

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査役伊澤辰雄氏は報酬の額または法令が定める額のいずれか高い額としております。

⑦ 会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

平井 清（あずさ監査法人）
山本 守（あずさ監査法人）
筆野 力（あずさ監査法人）

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
会計士補等	4名
その他	1名

⑧ 内部監査及び監査役監査の状況

〈内部監査〉

当社は、国内外の関係会社を含めた業務プロセスの適正性及び経営の妥当性、効率性を監査する目的で内部監査部を設置しております。なお、必要に応じて会計監査人と情報・意見の交換を行っております。

〈監査役、監査役会〉

当社の監査役は4名で、うち2名が社外監査役であります。監査役会は、取締役会に先立ち定期的に開催されますが、2ヶ月に1回の開催を原則としています。当事業年度においては13回開催されました。各監査役の月例取締役会、監査役会への出席は、ほとんど全出席といえる状況で、必要あるときは積極的に意見表明を行っております。また、その他の重要な会議、主要な事業所等の実地調査については、業務の分担等に従いそれぞれの監査役が出席し、調査を行い、結果については監査役会で報告し、監査情報の共有に努めております。

子会社については、常勤監査役が親子会社合同の重要な会議に出席するほか、子会社の決算報告会に出席し、子会社取締役から業務及び財産の状況に関する報告と説明を受けております。

会計監査人からは、中間期並びに期末に全監査役が出席する監査役会の場で、監査の方法と結果について詳細な説明を受けるとともに、率直な意見交換を行っております。また、会計監査人の監査の品質管理体制についても説明を受けその妥当性を確認しております。

内部監査部門とは必要に応じて情報・意見の交換を行い、監査の効率化を図っております。

⑨ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

平成18年5月12日の取締役会において決議されました内部統制整備の基本方針に基づき、平成18年10月30日、社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を組成いたしました。より具体的な展開を図るために委員会に3つの分科会を設けました。

- ・内部統制プロジェクト
- ・J-SOXプロジェクト
- ・企業価値向上プロジェクト

当社における内部統制の体制整備のために、企業のコンプライアンス、リスクマネジメント、企業防衛等に明るい後藤啓二弁護士（西村ときわ法律事務所）による研修を行いました。

業務執行に関する文章（電磁的記録を含む）・情報を適正に保存・管理するため、社内諸規程（新設・改定）の整備を行いました。

全ての従業員が、社会的規範を遵守し、社会から求められる企業の社会的責任を果たすことを目的とした“フクダ電子グループ行動規範”を策定いたしました。

組織的または個人による法令・企業倫理・社内規則等に違反する行為に関する相談または通報の適正な処理の仕組みを定めることにより、コンプライアンス違反の早期発見と是正を図り、公正かつ透明な企業活動に資することを目的とした、内部通報制度（フクダヘルプライン）を整備いたしました。

全ての部門や従業員が連携して、フクダ電子グループのリスクを適切に管理し、経営目標の達成に取り組みます。

- ・ビジネスリスクの収集・分析等を厳正に行い、適切な経営戦略や経営計画を策定する。
- ・財務報告の信頼性向上に係る内部統制の整備と充実を図る。
- ・情報セキュリティの確保を図る。
- ・健康被害に及ぶ可能性のある事象に関しては、可及的速やかにコンプライアンス・リスク管理委員会を開催し、行政の指導のもと適切な対応にあたる。
- ・災害時等のネットワーク及びサービスの迅速な復旧。
- ・情報の漏えい、事故・災害等、緊急事態が発生した場合には、代表取締役社長の指示に基づき、速やかに「緊急対策本部」を設置し、適切かつ迅速に対応する。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第59期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第60期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第59期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第60期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金			24,480		24,455
2 受取手形及び売掛金	※5		24,740		24,171
3 有価証券			599		999
4 たな卸資産			13,990		13,126
5 繰延税金資産			2,868		2,745
6 その他			1,687		1,655
貸倒引当金			△329		△369
流動資産合計			68,036	64.8	66,784
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		8,287		8,441	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		3,819	4,468	4,031	4,409
(2) 機械装置及び運搬具		682		645	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		412	270	397	247
(3) 工具・器具及び備品		17,990		19,550	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		11,555	6,434	11,704	7,846
(4) 土地			5,382		5,461
(5) 建設仮勘定			6		15
有形固定資産合計			16,562	15.8	17,980
2 無形固定資産			2,548	2.4	3,580
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		12,607		10,825
(2) 繰延税金資産			3,254		2,126
(3) その他	※1		2,063		2,417
貸倒引当金			△31		△32
投資その他の資産合計			17,893	17.0	15,337
固定資産合計			37,004	35.2	36,897
資産合計			105,040	100.0	103,682

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※5	14,980		14,917	
2 短期借入金		3,172		3,552	
3 未払法人税等		1,180		926	
4 賞与引当金		1,641		1,697	
5 役員賞与引当金		—		59	
6 事業整理損失引当金		2,780		653	
7 その他		3,088		2,818	
流動負債合計		26,843	25.6	24,626	23.8
II 固定負債					
1 長期借入金		104		40	
2 退職給付引当金		3,197		3,161	
3 役員退職慰労引当金		1,220		1,213	
4 連結調整勘定		2		—	
5 負ののれん		—		1	
6 その他		20		57	
固定負債合計		4,545	4.3	4,474	4.3
負債合計		31,388	29.9	29,100	28.1
少数株主持分					
少数株主持分		10	0.0	—	—
資本の部					
I 資本金	※3	4,621	4.4	—	—
II 資本剰余金		9,851	9.4	—	—
III 利益剰余金		56,087	53.4	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		3,926	3.7	—	—
V 為替換算調整勘定		85	0.1	—	—
VI 自己株式	※4	△931	△0.9	—	—
資本合計		73,641	70.1	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		105,040	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	4,621	4.4
2 資本剰余金		—	—	9,851	9.5
3 利益剰余金		—	—	57,843	55.8
4 自己株式		—	—	△932	△0.9
株主資本合計		—	—	71,383	68.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	3,197	3.1
2 為替換算調整勘定		—	—	△11	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	3,186	3.1
III 少数株主持分		—	—	11	0.0
純資産合計		—	—	74,581	71.9
負債純資産合計		—	—	103,682	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			86,613	100.0	88,270	100.0
II 売上原価	※2		51,383	59.3	52,242	59.2
売上総利益			35,229	40.7	36,027	40.8
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		29,832	34.5	30,084	34.1
営業利益			5,397	6.2	5,943	6.7
IV 営業外収益						
1 受取利息		15			21	
2 受取配当金		134			140	
3 為替差益		169			29	
4 その他		273	592	0.7	305	496
V 営業外費用						
1 支払利息		39			66	
2 持分法投資損失		174			—	
3 その他		195	409	0.5	70	137
経常利益			5,580	6.4		6,302
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		100			111	
2 固定資産売却益	※3	—			3	
3 保険解約益		560			55	
4 受取損害賠償金		—			35	
5 事業整理損失引当金戻 入益	※4	—			1,113	
6 訴訟和解金	※5	200	860	1.0	—	1,318
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※6	14			7	
2 固定資産除却損	※7	50			41	
3 投資有価証券評価損		39			473	
4 減損損失	※8	132			22	
5 たな卸資産評価損	※9	823			—	
6 ゴルフ会員権売却損		—			20	
7 事業整理損	※10	4,104			469	
8 早期割増退職金		82	5,248	6.0	—	1,034
税金等調整前当期純利益			1,193	1.4		6,587
法人税、住民税及び 事業税		1,950			1,476	
法人税等調整額		△1,364	585	0.7	1,755	3,231
少数株主利益			1	0.0		1
当期純利益			605	0.7		3,353

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			9,851
II 資本剰余金期末残高			9,851
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			57,408
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		605	605
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		1,821	
2 役員賞与		98	
(うち監査役賞与)		(1)	
3 従業員奨励及び 福利基金	(注)	5	1,926
IV 利益剰余金期末残高			56,087

(注) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,621	9,851	56,087	△931	69,629
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)	—	—	△1,534	—	△1,534
利益処分による役員賞与	—	—	△55	—	△55
従業員奨励及び福利基金 (注2)	—	—	△8	—	△8
当期純利益	—	—	3,353	—	3,353
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,756	△1	1,754
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,621	9,851	57,843	△932	71,383

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,926	85	4,012	10	73,652
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)	—	—	—	—	△1,534
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△55
従業員奨励及び福利基金 (注2)	—	—	—	—	△8
当期純利益	—	—	—	—	3,353
自己株式の取得	—	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△728	△96	△825	0	△825
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△728	△96	△825	0	929
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,197	△11	3,186	11	74,581

(注1) うち767百万円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,193	6,587
減価償却費		3,773	4,016
事業整理関連	※3	4,104	△1,656
減損損失		132	22
連結調整勘定償却額		135	—
貸倒引当金の増減額		106	38
賞与引当金の増減額		100	47
役員賞与引当金の増減額		—	59
退職給付引当金の増減額		42	△42
役員退職慰労引当金の増減額		△51	△6
受取利息及び受取配当金		△149	△161
支払利息		39	66
持分法投資損失		174	—
固定資産売却益		—	△3
固定資産売却損		14	7
固定資産除却損		50	41
受取損害賠償金		—	△35
投資有価証券売却損益		△100	△111
投資有価証券評価損		39	473
保険解約益		△560	△55
訴訟和解金		△200	—
売上債権の増減額		△1,091	624
たな卸資産の増減額		79	946
仕入債務の増減額		△311	△140
未払消費税等の増減額		146	200
役員賞与の支払額		△98	△55
その他		56	△583
小計		7,625	10,280
利息及び配当金の受取額		149	154
利息の支払額		△37	△66
損害賠償金の受取		—	35
訴訟和解金の受取		200	—
法人税等の支払額		△1,475	△2,105
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,462	8,298

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		△6	△6
有形固定資産の取得による支出		△4,657	△5,081
無形固定資産の取得による支出		△1,484	△1,300
有価証券・投資有価証券の取得による支出		△1,534	△1,616
有価証券・投資有価証券の売却による収入		1,344	1,311
短期貸付金の貸付による支出		△306	△0
保険積立金の積立による支出		△394	△480
保険積立金の取崩による収入		1,748	128
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	※2	△1,074	—
その他		46	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,320	△7,122
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△587	344
長期借入金の借入による収入		100	—
長期借入金の返済による支出		△145	△135
自己株式の取得による支出		△1	△1
自己株式の売却による収入		—	0
配当金の支払額		△1,816	△1,534
少数株主への配当金の支払額		△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,452	△1,327
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		62	31
V 現金及び現金同等物の増減額		△2,247	△120
VI 現金及び現金同等物の期首残高		26,576	24,328
VII 連結範囲の変更による現金及び預金		—	90
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		24,328	24,297

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 49社 主要な連結子会社名 フクダライフテック(株) フクダイインターベンションシステムズ(株) フクダ電子北海道販売(株) なお、Kontron Medical SAS及びKontron Medical AGは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 Kontron Medical SAS及びKontron Medical AGは、みなし取得日を平成17年6月30日としたため、平成17年7月1日から平成17年12月31日までの6ヶ月間の財務諸表を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、他6社については連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社(8社)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 53社 主要な連結子会社名 フクダライフテック(株) フクダカーディアックラボ(株) フクダ電子北海道販売(株) なお、フクダ電子東京中央販売(株)・フクダ電子三岐販売(株)・フクダカーディアックラボ関東(株)及びフクダカーディアックラボ関西(株)は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、フクダイインターベンションシステムズ(株)は平成18年4月1日をもって、社名をフクダカーディアックラボ(株)に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数…1社 主要な会社等の名称 eVent Medical Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社(8社)及び関連会社(フクダプルモ(株)、メディカルデータ(株))については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 _____ 前連結会計年度において、持分法適用の関連会社に含めておりましたeVent Medical Ltd.については、当連結会計年度において株式を全て売却したため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社(8社)及び関連会社(フクダプルモ(株))については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、北京福田電子医療機器有限公司、FUKUDA DENSHEI USA., INC.、Kontron Medical SAS及びKontron Medical AGの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、北京福田電子医療機器有限公司、FUKUDA DENSHEI USA., INC.については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。Kontron Medical SAS及びKontron Medical AGはみなし取得日を平成17年 6月30日としたため、平成17年 7月 1日から平成17年12月31日までの6ヶ月間の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、北京福田電子医療機器有限公司、FUKUDA DENSHEI USA., INC.、Kontron Medical SAS及びKontron Medical AGの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品・製品 …主として先入先出法による原価法 原材料 …主として総平均法による原価法 仕掛品 …主として個別法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具・器具及び備品 2～20年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等（レンタル用資産）については、見積レンタル期間（4年）を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③</p> <hr/> <p>④ 事業整理損失引当金 事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社の役員退職慰労金制度は、平成17年6月29日をもって廃止しており、制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ59百万円減少しております。</p> <p>④ 事業整理損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	同左
7 負ののれんの償却に関する事項	同左	負ののれんは5年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、従来の方法に比較して税金等調整前当期純利益は1,457百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額及び減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は74,570百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度564百万円)及び「短期貸付金の貸付による支出」(前連結会計年度22百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分して表示することに変更いたしました。 投資活動によるキャッシュ・フローにおいて従来区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度4百万円)は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他」として表示することに変更いたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において固定負債の「連結調整勘定」と掲載されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん」と表示しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)										
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">5百万円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高 (輸出手形割引高) 238百万円</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式19,588千株であります。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式411千株であります。</p> <p>※5 _____</p>	投資有価証券 (株式)	47百万円	その他 (出資金)	5百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">48百万円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高 (輸出手形割引高) 380百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">283百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">4百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	48百万円	受取手形	283百万円	支払手形	4百万円
投資有価証券 (株式)	47百万円										
その他 (出資金)	5百万円										
投資有価証券 (株式)	48百万円										
受取手形	283百万円										
支払手形	4百万円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員従業員給料手当等</td><td style="text-align: right;">10,898百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与及び賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,683百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">687百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">683百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,518百万円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 訴訟和解金 日本コーリン株式会社の子会社であるコーリンメディカルテクノロジー株式会社に対して当社が提訴していた特許第3140007号の審決取消訴訟について、同社と和解したことに伴う和解金受取額であります。</p> <p>※6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table> <p>※7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	122百万円	役員従業員給料手当等	10,898百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	2,683百万円	役員退職慰労引当金繰入額	55百万円	退職給付費用	687百万円	減価償却費	683百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	土地	10百万円	合計	14百万円	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	13百万円	工具・器具及び備品	26百万円	投資その他の資産「その他」	0百万円	合計	50百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員従業員給料手当等</td><td style="text-align: right;">10,953百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与及び賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,690百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">554百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">777百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,755百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>※4 事業整理損失引当金戻入益は、主としてKontron Medical SAS株式の売却が平成19年4月30日に合意に達したことによる、事業撤退の従業員退職金負担額の減少に伴う引当金取崩額と費用の追加負担に伴い発生する繰入額を相殺して計上したものであります。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table> <p>※7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	190百万円	役員従業員給料手当等	10,953百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	2,690百万円	役員退職慰労引当金繰入額	38百万円	退職給付費用	554百万円	減価償却費	777百万円	役員賞与引当金繰入額	59百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具・器具及び備品	0百万円	合計	3百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	合計	7百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具・器具及び備品	37百万円	無形固定資産	0百万円	合計	41百万円
貸倒引当金繰入額	122百万円																																																																		
役員従業員給料手当等	10,898百万円																																																																		
賞与及び賞与引当金繰入額	2,683百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	55百万円																																																																		
退職給付費用	687百万円																																																																		
減価償却費	683百万円																																																																		
建物及び構築物	0百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																		
土地	10百万円																																																																		
合計	14百万円																																																																		
建物及び構築物	9百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	13百万円																																																																		
工具・器具及び備品	26百万円																																																																		
投資その他の資産「その他」	0百万円																																																																		
合計	50百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	190百万円																																																																		
役員従業員給料手当等	10,953百万円																																																																		
賞与及び賞与引当金繰入額	2,690百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	38百万円																																																																		
退職給付費用	554百万円																																																																		
減価償却費	777百万円																																																																		
役員賞与引当金繰入額	59百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																		
工具・器具及び備品	0百万円																																																																		
合計	3百万円																																																																		
建物及び構築物	3百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																		
合計	7百万円																																																																		
建物及び構築物	0百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																		
工具・器具及び備品	37百万円																																																																		
無形固定資産	0百万円																																																																		
合計	41百万円																																																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>																				
<p>※8 減損損失</p> <p>当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、営業利益減少によるキャッシュフローの低下及び地価の下落等により、以下の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(132百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物24百万円、工具・器具及び備品40百万円、その他67百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p> <table border="1" data-bbox="159 840 790 1115"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>栃木県那須郡 他 2件</td> <td>土地 投資不動産</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>千葉県千葉市 他 3件</td> <td>建物及び構築物 工具・器具 及び備品 リース資産</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	栃木県那須郡 他 2件	土地 投資不動産	26	事業用資産	千葉県千葉市 他 3件	建物及び構築物 工具・器具 及び備品 リース資産	105	<p>※8 減損損失</p> <p>当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、営業利益減少によるキャッシュフローの低下により、以下の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物1百万円、工具・器具及び備品11百万円、その他10百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p> <table border="1" data-bbox="805 801 1433 969"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>千葉県千葉市 他 2件</td> <td>建物及び構築物 工具・器具 及び備品等</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	事業用資産	千葉県千葉市 他 2件	建物及び構築物 工具・器具 及び備品等	22
用途	場所	種類	金額 (百万円)																		
遊休資産	栃木県那須郡 他 2件	土地 投資不動産	26																		
事業用資産	千葉県千葉市 他 3件	建物及び構築物 工具・器具 及び備品 リース資産	105																		
用途	場所	種類	金額 (百万円)																		
事業用資産	千葉県千葉市 他 2件	建物及び構築物 工具・器具 及び備品等	22																		
<p>※9 たな卸資産評価損</p> <p>当社が保有するソフトウェア在庫について市場価値が著しく下落したため、計上したものであります。</p>	<p>※9 _____</p>																				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
<p>※10 事業整理損</p> <p>事業整理損は、Kontron Medical SASとKontron Medical AGの2社の事業撤退による損失であり、内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td>2,780百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,324百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,104百万円</td> </tr> </table> <p>当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、撤退の意思決定をした連結子会社の以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,324百万円)を事業整理損に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物16百万円、工具・器具及び備品80百万円、連結調整勘定1,224百万円、その他1百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、全てゼロ評価としております。</p>		事業整理損失引当金繰入額	2,780百万円	減損損失	1,324百万円	合計	4,104百万円	<p>※10 事業整理損</p> <p>事業整理損は、Kontron Medical SASの決算日である平成18年12月31日以降事業整理に伴って生じた損失であります。</p>			
事業整理損失引当金繰入額	2,780百万円										
減損損失	1,324百万円										
合計	4,104百万円										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>フランス プレジール 他 1件</td> <td>建物及び構築物 工具・器具 及び備品 連結調整勘定 その他</td> <td>1,324</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	種類	金額 (百万円)	事業用資産	フランス プレジール 他 1件	建物及び構築物 工具・器具 及び備品 連結調整勘定 その他	1,324		
用途	場所	種類	金額 (百万円)								
事業用資産	フランス プレジール 他 1件	建物及び構築物 工具・器具 及び備品 連結調整勘定 その他	1,324								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,588	—	—	19,588
合計	19,588	—	—	19,588
自己株式				
普通株式(注)	411	0	0	411
合計	411	0	0	411

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	767	40	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	767	40	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	767	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">24,480百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△151百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,328百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">Kontron Medical SAS (平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,109百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,205百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△341百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">811百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">811百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">Kontron Medical AG (平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△122百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	現金及び預金	24,480百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△151百万円	現金及び現金同等物	24,328百万円	流動資産	1,109百万円	固定資産	108百万円	連結調整勘定	1,140百万円	流動負債	△1,205百万円	固定負債	△341百万円	株式の取得価額	811百万円	現金及び現金同等物	—	差引株式取得のための支出	811百万円	流動資産	163百万円	固定資産	5百万円	連結調整勘定	220百万円	流動負債	△122百万円	株式の取得価額	267百万円	現金及び現金同等物	3百万円	差引株式取得のための支出	263百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">24,455百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△158百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,297百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 事業整理関連 事業整理関連として記載した金額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業整理損</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金の減少額</td> <td style="text-align: right;">△2,126百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,656百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	24,455百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△158百万円	現金及び現金同等物	24,297百万円	事業整理損	469百万円	事業整理損失引当金の減少額	△2,126百万円		△1,656百万円
現金及び預金	24,480百万円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△151百万円																																																
現金及び現金同等物	24,328百万円																																																
流動資産	1,109百万円																																																
固定資産	108百万円																																																
連結調整勘定	1,140百万円																																																
流動負債	△1,205百万円																																																
固定負債	△341百万円																																																
株式の取得価額	811百万円																																																
現金及び現金同等物	—																																																
差引株式取得のための支出	811百万円																																																
流動資産	163百万円																																																
固定資産	5百万円																																																
連結調整勘定	220百万円																																																
流動負債	△122百万円																																																
株式の取得価額	267百万円																																																
現金及び現金同等物	3百万円																																																
差引株式取得のための支出	263百万円																																																
現金及び預金	24,455百万円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△158百万円																																																
現金及び現金同等物	24,297百万円																																																
事業整理損	469百万円																																																
事業整理損失引当金の減少額	△2,126百万円																																																
	△1,656百万円																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	148百万円	43百万円	-	104百万円	機械装置及び運搬具	129百万円	46百万円	-	82百万円
工具・器具及び備品	1,135百万円	611百万円	14百万円	509百万円	工具・器具及び備品	1,006百万円	465百万円	15百万円	524百万円
無形固定資産	187百万円	115百万円	-	71百万円	無形固定資産	194百万円	139百万円	-	54百万円
合計	1,471百万円	771百万円	14百万円	686百万円	合計	1,329百万円	652百万円	15百万円	661百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内				255百万円	1年内				234百万円
1年超				439百万円	1年超				436百万円
合計				694百万円	合計				671百万円
リース資産減損勘定の残高				8百万円	リース資産減損勘定の残高				9百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料				299百万円	支払リース料				283百万円
リース資産減損勘定の取崩額				5百万円	リース資産減損勘定の取崩額				5百万円
減価償却費相当額				299百万円	減価償却費相当額				283百万円
減損損失				14百万円	減損損失				6百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,413	11,057	6,643
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,413	11,057	6,643
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		4,413	11,057	6,643

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
344	100	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	599
(2) その他有価証券 非上場株式	1,244
投資事業有限責任組合出資金	256

(注) 減損処理による投資有価証券評価損計上額 39百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券 割引金融債	599	—	—	—
合計	599	—	—	—

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,725	10,116	5,390
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,725	10,116	5,390
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	39	39	△0
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		4,765	10,155	5,390

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	999
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合出資金	112 508

（注）減損処理による投資有価証券評価損計上額 473百万円

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券 割引金融債	999	—	—	—
合計	999	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△8,747	△8,936
(2) 年金資産(百万円)	5,881	6,197
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△2,865	△2,739
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	△337	△427
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	6	5
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	△3,197	△3,161
(8) 前払年金費用(百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	△3,197	△3,161

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用(百万円)	834	648
(1) 勤務費用(百万円)	633	659
(2) 利息費用(百万円)	167	174
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	△92	△117
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	124	△69
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	1	1

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.00	〃
(3) 期待運用収益率(%)	2.00	〃
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	〃
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	10	〃

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産	1,106百万円	1,128百万円
	未払事業税	125百万円	70百万円
	賞与引当金	636百万円	666百万円
	役員退職慰労引当金	486百万円	488百万円
	有価証券・投資有価証券	1,042百万円	958百万円
	退職給付引当金	1,301百万円	1,286百万円
	有形固定資産	1,203百万円	638百万円
	研究開発費	1,702百万円	1,809百万円
	繰越欠損金	519百万円	827百万円
	事業整理損	1,911百万円	266百万円
	減損損失	54百万円	63百万円
	その他	345百万円	864百万円
	繰延税金資産小計	10,435百万円	9,067百万円
	評価性引当額	△1,368百万円	△1,748百万円
	繰延税金資産合計	9,066百万円	7,319百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	貸倒引当金	△194百万円	△194百万円
	固定資産圧縮積立金	△33百万円	△33百万円
	その他有価証券評価差額金	△2,693百万円	△2,193百万円
	その他	△22百万円	△25百万円
	繰延税金負債合計	△2,944百万円	△2,447百万円
	繰延税金資産の純額	6,122百万円	4,871百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	40.69%	40.69%
	(調整)		(調整)
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.60	△0.87
	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.63	1.24
	住民税均等割額	2.20	0.38
	評価性引当額の増加	8.12	7.40
	試験研究費の特別控除	△9.17	0.22
	その他	1.23	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.10%	49.06%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	アトミック産業㈱ (注3)	東京都文京区	10	心電図計測記録紙の製造販売 不動産賃貸	(被所有) 直接 12.73	なし	記録紙・伝票類の購入並びに事務所等賃借	記録紙の購入(注1)	1,349	流動資産 「その他」	22
								伝票類の購入(注1)		26	支払手形及び買掛金
								事務所等賃借(注2)	40	流動負債 「その他」	3
										投資その他の資産 「その他」	11

1 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社仕様の記録紙・伝票類の発注を行っており、価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

支払条件については一般と同様な条件となっております。

(注2) 事務所等賃借については、近隣の取引実勢に基づき契約しております。

(注3) 当社役員福田孝太郎及びその近親者が、議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	アトミック産業㈱ (注3)	東京都文京区	10	心電図計測記録紙の製造販売 不動産賃貸	(被所有) 直接 12.98	なし	記録紙・伝票類の購入並びに事務所等賃借	記録紙の購入(注1)	1,249	流動資産 「その他」	0
								伝票類の購入(注1)		20	支払手形及び買掛金
								事務所等賃借(注2)	39	流動負債 「その他」	6
										投資その他の資産 「その他」	11

1 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社仕様の記録紙・伝票類の発注を行っており、価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

支払条件については一般と同様な条件となっております。

(注2) 事務所等賃借については、近隣の取引実勢に基づき契約しております。

(注3) 当社役員福田孝太郎及びその近親者が、議決権の100%を直接保有しております。

(企業結合等)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	3,837.24円	3,888.67円
1株当たり当期純利益	28.70円	174.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28.68円	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	605	3,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	55	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	550	3,353
期中平均株式数(千株)	19,176	19,176
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	13	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(13)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,052	3,500	1.13	—
1年以内に返済予定の長期借入金	119	52	0.23	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	104	40	0.67	平成20年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	3,276	3,593	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	40	—	—	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金			15,765		15,490
2 受取手形	※7		28		98
3 売掛金	※3		20,846		18,469
4 有価証券			599		999
5 商品			1,914		1,535
6 製品			2,941		2,201
7 原材料			1,192		1,447
8 仕掛品			318		132
9 貯蔵品			248		159
10 前渡金			762		146
11 前払費用			178		255
12 繰延税金資産			2,341		1,754
13 関係会社短期貸付金			4,398		6,020
14 未収入金			402		851
15 その他			159		105
貸倒引当金			△1,094		△2,216
流動資産合計			51,003	57.2	47,454
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		5,724		5,824	
減価償却累計額		2,671	3,053	2,855	2,968
(2) 構築物		288		291	
減価償却累計額		205	82	216	75
(3) 機械及び装置		99		106	
減価償却累計額		39	60	51	55
(4) 車両及び運搬具		67		64	
減価償却累計額		55	11	56	8
(5) 工具・器具及び備品	※4	20,097		19,110	
減価償却累計額		12,780	7,317	11,909	7,200
(6) 土地			4,511		4,471
(7) 建設仮勘定			3		4
有形固定資産合計			15,040	16.9	14,785
					17.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		63		—	
(2) 借地権		3		3	
(3) ソフトウェア		2,368		3,417	
(4) その他		15		15	
無形固定資産合計		2,450	2.8	3,435	4.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		12,557		10,773	
(2) 関係会社株式		4,438		4,830	
(3) 出資金		1		1	
(4) 関係会社出資金		405		403	
(5) 長期貸付金		21		—	
(6) 従業員長期貸付金		16		23	
(7) 関係会社長期貸付金		1,363		1,260	
(8) 長期前払費用		1		0	
(9) 繰延税金資産		2,696		1,765	
(10) 保険積立金		1,156		1,573	
(11) その他		256		241	
貸倒引当金		△1,030		△5	
投資評価引当金		△1,276		△1,251	
投資その他の資産合計		20,608	23.1	19,618	23.0
固定資産合計		38,099	42.8	37,839	44.4
資産合計		89,103	100.0	85,293	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債						
1	※7	5,998		5,479		
2	※3	6,676		6,216		
3		3,000		3,500		
4	※3	1,644		1,500		
5		504		21		
6		189		75		
7	※3	5,041		5,375		
8		510		510		
9		2,590		653		
10		17		252		
		流動負債合計	26,172	29.4	23,582	27.7
II 固定負債						
1		1,152		1,117		
2		944		932		
		固定負債合計	2,096	2.3	2,050	2.4
		負債合計	28,269	31.7	25,633	30.1
資本の部						
I 資本金						
	※1	4,621	5.2	—	—	
II 資本剰余金						
1		8,946		—		
2		904		—		
		資本剰余金合計	9,851	11.0	—	—
III 利益剰余金						
1		1,171		—		
2				—		
		(1) 事業拡張積立金	300	—		
		(2) 固定資産圧縮積立金	49	—		
		(3) 別途積立金	41,500	—		
3		346		—		
		利益剰余金合計	43,367	48.7	—	—
IV その他有価証券 評価差額金						
		3,925	4.4	—	—	
V 自己株式						
	※2	△931	△1.0	—	—	
		資本合計	60,834	68.3	—	—
		負債・資本合計	89,103	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	4,621	5.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	8,946	
(2) その他資本剰余金		—	—	904	
資本剰余金合計		—	—	9,851	11.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	1,171	
(2) その他利益剰余金					
事業拡張積立金		—	—	300	
固定資産圧縮積立金		—	—	49	
別途積立金		—	—	37,500	
繰越利益剰余金		—	—	3,902	
利益剰余金合計		—	—	42,923	50.3
4 自己株式		—	—	△932	△1.1
株主資本合計		—	—	56,463	66.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	3,197	3.7
評価・換算差額等合計		—	—	3,197	3.7
純資産合計		—	—	59,660	69.9
負債純資産合計		—	—	85,293	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※4				
1 製品売上高		13,800		18,263	
2 商品売上高		36,581		28,213	
3 その他売上高	※2	6,318	56,700	7,586	54,064
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 期首製品たな卸高		1,421		2,941	
2 当期製品製造原価	※3	15,399		13,109	
合計		16,821		16,051	
3 他勘定へ振替高	※1	1,560		1,551	
4 期末製品たな卸高		2,941		2,201	
製品売上原価		12,319		12,298	
1 期首商品たな卸高		2,519		1,914	
2 当期商品仕入高		28,970		26,228	
合計		31,489		28,142	
3 他勘定へ振替高	※1	912		801	
4 期末商品たな卸高		1,914		1,535	
商品売上原価		28,663		25,805	
その他売上原価	※2	3,983	44,965	3,616	41,720
			79.3		77.2
売上総利益			11,735		12,343
			20.7		22.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅲ 販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		786		721	
2 荷造運賃		735		730	
3 サービス修理費		488		465	
4 貸倒引当金繰入額		192		58	
5 給料及び手当		1,808		1,784	
6 賞与		320		272	
7 賞与引当金繰入額		270		270	
8 退職給付費用		145		99	
9 役員退職慰労引当金繰入額		15		—	
10 支払手数料		1,106		1,635	
11 保険料		636		577	
12 賃借料		303		269	
13 研究開発費	※ 3	1,319		1,351	
14 減価償却費		359		383	
15 その他		2,591	11,079	2,518	11,138
営業利益			656		1,205
Ⅳ 営業外収益					
1 受取利息		79		80	
2 受取配当金	※ 4	1,101		1,097	
3 不動産賃貸収入	※ 4	265		279	
4 為替差益		105		—	
5 その他		131	1,684	82	1,538
Ⅴ 営業外費用					
1 支払利息	※ 4	60		85	
2 為替差損		—		68	
3 投資評価引当金繰入額		73		65	
4 その他		15	149	19	238
経常利益			2,191		2,505

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 保険解約益		531		55	
2 投資有価証券売却益		100		—	
3 関係会社株式売却益		—		111	
4 投資評価引当金 戻入益		50		90	
5 訴訟和解金		200		—	
6 関係会社整理損失引当 金戻入益	※ 5	—		1,547	
7 受取損害賠償金		—	882	35	1,840
7 受取損害賠償金					3.4
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※ 6	32		24	
2 固定資産売却損	※ 7	—		3	
3 投資有価証券評価損		—		469	
4 関係会社株式評価損		385		—	
5 減損損失	※ 8	21		46	
6 早期割増退職金		82		—	
7 たな卸資産評価損	※ 9	823		—	
8 貸倒引当金繰入額	※10	—		685	
9 関係会社整理損	※11	4,697	6,043	—	1,228
9 関係会社整理損					2.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△2,969	△5.2	3,117
法人税、住民税及び事 業税		670		10	
法人税等調整額		△2,273	△1,603	2,017	2,027
法人税等調整額					3.7
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△1,366	△2.4	1,090
前期繰越利益			2,479		—
中間配当額			767		—
当期末処分利益			346		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 材料費			10,161	64.6	8,584	59.2
II 外注加工費			668	4.2	511	3.5
III 労務費			1,150	7.3	1,363	9.4
IV 経費						
外注設計費及び試作費		2,501			2,604	
その他		1,256	3,758	23.9	1,434	4,038
当期総製造費用			15,738	100.0	14,497	100.0
期首仕掛品たな卸高			652		318	
他勘定より振替高	※2		64		50	
合計			16,455		14,865	
期末仕掛品たな卸高			318		132	
他勘定へ振替高	※3		738		1,622	
当期製品製造原価			15,399		13,109	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>1 原価計算の方法 当社製品の原価計算は個別原価計算(予定)によっております。原価差額は期末において、売上原価・製品・仕掛品に調整配賦計算を行っております。</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p>																
<p>※2 他勘定より振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>流動資産その他 (試作研究仮勘定)</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64百万円</td> </tr> </table>	流動資産その他 (試作研究仮勘定)	61百万円	その他	2百万円	合計	64百万円	<p>※2 他勘定より振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>流動資産その他 (試作研究仮勘定)</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50百万円</td> </tr> </table>	流動資産その他 (試作研究仮勘定)	46百万円	その他	3百万円	合計	50百万円				
流動資産その他 (試作研究仮勘定)	61百万円																
その他	2百万円																
合計	64百万円																
流動資産その他 (試作研究仮勘定)	46百万円																
その他	3百万円																
合計	50百万円																
<p>※3 他勘定へ振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>592百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (試作研究仮勘定)</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>738百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	592百万円	流動資産その他 (試作研究仮勘定)	46百万円	その他	99百万円	合計	738百万円	<p>※3 他勘定へ振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,309百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (試作研究仮勘定)</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,622百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	1,309百万円	流動資産その他 (試作研究仮勘定)	44百万円	その他	268百万円	合計	1,622百万円
研究開発費	592百万円																
流動資産その他 (試作研究仮勘定)	46百万円																
その他	99百万円																
合計	738百万円																
研究開発費	1,309百万円																
流動資産その他 (試作研究仮勘定)	44百万円																
その他	268百万円																
合計	1,622百万円																

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			346
II 任意積立金取崩額			
1 別途積立金取崩額		4,000	4,000
合計			4,346
III 利益処分量			
1 配当金		767	767
IV 次期繰越利益			3,579

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						事業拡張積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,621	8,946	904	9,851	1,171	300	49	41,500	346	43,367	△931	56,908
事業年度中の変動額												
別途積立金の取崩し	-	-	-	-	-	-	-	△4,000	4,000	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,534	△1,534	-	△1,534
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,090	1,090	-	1,090
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1	△1
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	-	△4,000	3,556	△443	△1	△445
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,621	8,946	904	9,851	1,171	300	49	37,500	3,902	42,923	△932	56,463

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,925	3,925	60,834
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩し	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	△1,534
当期純利益	-	-	1,090
自己株式の取得	-	-	△1
自己株式の処分	-	-	0
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	△728	△728	△728
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△728	△728	△1,173
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,197	3,197	59,660

(注) うち767百万円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品 …先入先出法による原価法</p> <p>原材料 …総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 …個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 517 911 689"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～12年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等（レンタル用資産）については、見積レンタル期間（4年）を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～60年	機械及び装置	8～12年	車両及び運搬具	4～6年	工具・器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	3～50年											
構築物	10～60年											
機械及び装置	8～12年											
車両及び運搬具	4～6年											
工具・器具及び備品	2～20年											
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p>										

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度は、平成17年6月29日をもって廃止となりました。 なお、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、従来の方法に比較して税引前当期純損失は21百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額及び減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は59,660百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 授権株数 普通株式 30,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消去が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数 普通株式 19,588千株</p> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式411千株であります。</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 19,470百万円 預り金 4,966百万円</p> <p>※4 工具・器具及び備品 工具・器具及び備品のなかには、レンタル用資産が6,385百万円含まれております。</p> <p>5 手形割引高 輸出手形割引高 238百万円</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額 3,925百万円</p> <p>※7 _____</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 17,425百万円 預り金 5,220百万円 また、買掛金、未払金に関係会社に対するものが含まれており、この合計額は997百万円であります。</p> <p>※4 工具・器具及び備品 工具・器具及び備品のなかには、レンタル用資産が6,288百万円含まれております。</p> <p>5 手形割引高 輸出手形割引高 380百万円</p> <p>6 _____</p> <p>※7 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 4百万円 支払手形 4百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
※ 1	他勘定へ振替高の明細		※ 1	他勘定へ振替高の明細	
	(製品製造原価より)	(商品仕入高より)		(製品製造原価より)	(商品仕入高より)
	固定資産	1,544百万円		固定資産	1,475百万円
	販売費及び			販売費及び	184百万円
	一般管理費	15百万円		一般管理費	0百万円
	特別損失	－百万円		特別損失	0百万円
	その他	0百万円		製・商品譲渡	76百万円
	合計	1,560百万円		合計	1,551百万円
		912百万円			801百万円
				製・商品譲渡については、フクダカーディアックラ ボ㈱への製・商品移管による発生金額であります。	
※ 2	その他売上高及びその他売上原価は、レンタル事業 に係るものであります。		※ 2	その他売上高及びその他売上原価は、レンタル事 業に係るものであります。	
※ 3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は1,319百万円であります。		※ 3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は1,351百万円であります。	
※ 4	関係会社に係る注記		※ 4	関係会社に係る注記	
	売上高・営業外収益及び営業外費用は次のとおりで あります。			売上高・営業外収益及び営業外費用は次のとおりで あります。	
	売上高	52,157百万円		売上高	48,806百万円
	受取配当金	967百万円		受取配当金	956百万円
	不動産賃貸収入	264百万円		不動産賃貸収入	278百万円
	支払利息	23百万円		支払利息	25百万円
※ 5	—————		※ 5	関係会社整理損失引当金戻入益	
				関係会社整理損失引当金戻入益は、主としてKontr on Medical SAS株式の売却が平成19年 4月30日に合意 に達したことによる、事業撤退の従業員退職金負担額 の減少に伴う引当金取崩額と費用の追加負担に伴い発 生する繰入額を相殺して計上したものであります。	
※ 6	固定資産除却損の内訳		※ 6	固定資産除却損の内訳	
	建物	0百万円		工具・器具及び備品	24百万円
	工具・器具及び備品	19百万円		その他	0百万円
	その他	11百万円		合計	24百万円
	合計	32百万円			
※ 7	—————		※ 7	固定資産売却損の内訳	
				建物	3百万円
				合計	3百万円

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※8 減損損失</p> <p>当社は事業部門別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、地価の下落している以下の土地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>場所</td><td>栃木県 那須郡</td></tr> <tr><td>用途</td><td>遊休資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地(投資不動産)</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>21百万円</td></tr> </table> <p>※9 たな卸資産評価損</p> <p>当社が保有するソフトウェア在庫について、市場価値が著しく下落したため、計上したものであります。</p> <p>※10 _____</p> <p>※11 関係会社整理損</p> <p>関係会社整理損は、Kontron Medical SASとKontron Medical AGの2社の事業撤退による損失であり、内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,029百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,078百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,590百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,697百万円</td></tr> </table>	場所	栃木県 那須郡	用途	遊休資産	種類	土地(投資不動産)	減損損失	21百万円	貸倒引当金繰入額	1,029百万円	関係会社株式評価損	1,078百万円	関係会社整理損失引当金繰入額	2,590百万円	合計	4,697百万円	<p>※8 減損損失</p> <p>当社は事業部門別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、地価の下落している以下の土地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>場所</td><td>宮城県 多賀城市</td></tr> <tr><td>用途</td><td>賃貸不動産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>46百万円</td></tr> </table> <p>※9 _____</p> <p>※10 貸倒引当金繰入額</p> <p>Kontron Medical SASへの債権に対する貸倒引当金繰入額であります。</p> <p>※11 _____</p>	場所	宮城県 多賀城市	用途	賃貸不動産	種類	土地	減損損失	46百万円
場所	栃木県 那須郡																								
用途	遊休資産																								
種類	土地(投資不動産)																								
減損損失	21百万円																								
貸倒引当金繰入額	1,029百万円																								
関係会社株式評価損	1,078百万円																								
関係会社整理損失引当金繰入額	2,590百万円																								
合計	4,697百万円																								
場所	宮城県 多賀城市																								
用途	賃貸不動産																								
種類	土地																								
減損損失	46百万円																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	411	0	0	411
合計	411	0	0	411

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
工具・器具 及び備品	344百万円	246百万円	97百万円	工具・器具 及び備品	133百万円	89百万円	43百万円
ソフトウェア	152百万円	93百万円	58百万円	ソフトウェア	146百万円	117百万円	28百万円
合計	496百万円	340百万円	156百万円	合計	279百万円	206百万円	72百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			81百万円	1年内			47百万円
1年超			74百万円	1年超			24百万円
合計			156百万円	合計			72百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			113百万円	支払リース料			80百万円
減価償却費相当額			113百万円	減価償却費相当額			80百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 537百万円</p> <p>未払事業税 69百万円</p> <p>貸倒引当金 423百万円</p> <p>賞与引当金 207百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 384百万円</p> <p>投資評価引当金 519百万円</p> <p>退職給付引当金 468百万円</p> <p>研究開発費 1,702百万円</p> <p>有価証券・投資有価証券 1,043百万円</p> <p>有形固定資産 633百万円</p> <p>関係会社整理損 1,911百万円</p> <p>その他 241百万円</p> <p>繰延税金資産小計 8,143百万円</p> <p>評価性引当額 △362百万円</p> <p>繰延税金資産合計 7,780百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △33百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △2,693百万円</p> <p>その他 △15百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △2,742百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 5,037百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 504百万円</p> <p>繰越欠損金 284百万円</p> <p>貸倒引当金 883百万円</p> <p>賞与引当金 207百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 384百万円</p> <p>投資評価引当金 509百万円</p> <p>退職給付引当金 454百万円</p> <p>研究開発費 1,809百万円</p> <p>有価証券・投資有価証券 1,067百万円</p> <p>有形固定資産 522百万円</p> <p>関係会社整理損失引当金 266百万円</p> <p>その他 358百万円</p> <p>繰延税金資産小計 7,252百万円</p> <p>評価性引当額 △1,480百万円</p> <p>繰延税金資産合計 5,771百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △33百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △2,193百万円</p> <p>その他 △23百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △2,250百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 3,520百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △12.51</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.66</p> <p>住民税均等割等 0.32</p> <p>評価性引当額の増加 35.87</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.03%</p>

(企業統合等)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	3,172.30円	3,111.14円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△71.26円	56.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式は存在するものの1株当たり 当期純損失であるため記載しておりま せん。	潜在株式が存在しないため記載してお りません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万 円)	△1,366	1,090
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	△1,366	1,090
期中平均株式数(千株)	19,176	19,176
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち自己株式取得方式によるストック オプション)	(—)	(—)
(うち新株引受権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)東京都民銀行	958,497	4,332
		TDK(株)	133,800	1,367
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,723,230	1,105
		エーザイ(株)	190,900	1,078
		堀場製作所(株)	245,614	980
		日本ケミファ(株)	735,000	472
		(株)三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	246	328
		(株)みずほフィナンシャルグループ	305	255
		富士エレクトロニクス(株)	82,400	140
		菱電商事(株)	110,000	107
		その他11銘柄	387,902	96
		小計	5,567,896	10,265
計			5,567,896	10,265

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	割引金融債	1,000	999
		小計	1,000	999
計			1,000	999

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合	MASAライフ・サイエンス・ベンチャー・リミテッド・パートナーシップ	1口 221
			NIFベンチャーキャピタルファンド 2005L-2	1口 287
		小計	2口	508
計			2口	508

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,724	105	5	5,824	2,855	186	2,968
構築物	288	3	—	291	216	10	75
機械及び装置	99	7	0	106	51	12	55
車両及び運搬具	67	—	3	64	56	3	8
工具・器具及び備品	20,097	4,036	5,024	19,110	11,909	3,969	7,200
土地	4,511	6	46 (46)	4,471	—	—	4,471
建設仮勘定	3	15	13	4	—	—	4
有形固定資産計	30,793	4,174	5,093	29,873	15,088	4,182	14,785
無形固定資産							
特許権	550	—	—	550	550	63	—
借地権	3	—	—	3	—	—	3
ソフトウェア	2,961	1,225	244	3,943	526	176	3,417
その他	15	—	—	15	0	0	15
無形固定資産計	3,531	1,225	244	4,512	1,076	239	3,435
投資その他の資産							
長期前払費用	1	—	0	0	—	—	0
その他（権利金）	15	3	8	10	7	3	3

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

 工具・器具及び備品 レンタル用資産の取得 3,449百万円
 ソフトウェア グループ統合システムの取得 970百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

 工具・器具及び備品 レンタル用資産の除却 4,442百万円

3 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

 売上原価 3,890百万円
 販売費及び一般管理費 535百万円
 合計 4,426百万円

4 投資その他の資産「その他（権利金）」の償却方法は定額法によっております。なお、償却期間については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

5 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	2,124	1,194	1,037	61	2,221
投資評価引当金 (注) 2	1,276	65	—	90	1,251
賞与引当金	510	510	510	—	510
関係会社整理損失引当金 (注) 3	2,590	573	388	2,121	653
役員退職慰労引当金	944	—	12	—	932

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 投資評価引当金の当期減少額のその他は、子会社の財政状態が改善したことによる取崩額であります。

3. 関係会社整理損失引当金の当期減少額のその他は、主として関係会社株式の売却が合意に達したことによる、事業撤退の従業員退職金負担額の減少に伴う引当金取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金の種類	
当座預金	7,682
普通預金	7,797
郵便振替	8
別段預金	0
小計	15,489
合計	15,490

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
フジノン(株)	62
(株)アステム	5
山下医科器械(株)	4
セノー(株)	2
(株)ムトウ	2
その他（注）	20
合計	98

（注）丸菱産業(株)他

ロ 期日別内訳

期日	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
受取手形 （百万円）	41	28	27	0	—	—	98

（注）平成19年4月期日には、当期末日（銀行休業日）期日の受取手形4百万円が含まれております。

(c) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
フクダカーディアックラボ(株)	2,608
フクダライフテック(株)	1,421
フクダ神奈川販売(株)	1,158
フクダ電子西部北販売(株)	946
フクダ電子西関東販売(株)	892
その他 (注)	11,442
合計	18,469

(注) フクダ電子西部南販売(株)他

ロ 回収状況及び滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期貸倒償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	売掛金回収率 (%)	売掛金滞留期間 (月)
①	②	③		④	$\frac{③}{① + ②} \times 100$	$\frac{④}{②} \times 12$
20,846	56,561	58,923	14	18,469	76.1	3.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 商品

区分	金額 (百万円)
生体検査装置	400
生体情報モニター	22
治療装置	677
その他	435
合計	1,535

(e) 製品

区分	金額（百万円）
生体検査装置	987
生体情報モニター	849
治療装置	19
その他	344
合計	2,201

(f) 原材料

区分	金額（百万円）
電気・機構部品	1,447
合計	1,447

(g) 仕掛品

区分	金額（百万円）
生体検査装置	79
生体情報モニター	35
治療装置	17
その他	0
合計	132

(h) 貯蔵品

区分	金額（百万円）
補助材料	46
商品・製品カタログ	85
消耗品他	27
合計	159

(i) 関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
フクダ電子南関東販売(株)	1,074
Kontron Medical SAS	1,056
フクダカーディアックラボ(株)	580
フクダ電子北海道販売(株)	400
フクダ電子北東北販売(株)	400
その他	2,510
合計	6,020

(注) フクダ電子南近畿販売(株)他

(ロ) 投資その他の資産

(a) 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
フクダ電子神奈川販売株	850
FUKUDA DENSHI USA., INC.	359
フクダ電子南関東販売株	305
フクダ電子三岐販売株	240
フクダ電子西部北販売株	217
その他	2,858
合計	4,830

(注) フクダ電子広島販売株他

② 負債の部

(イ) 流動負債

(a) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)フクダ産業	523
(株)堀場テクノサービス	384
(株)堀場製作所	315
タイコヘルスケアジャパン(株)	174
アトミック産業(株)	151
その他（注）	3,930
合計	5,479

（注） 富士精密(株)他

ロ 期日別内訳

期日	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
支払手形 （百万円）	1,749	1,526	1,534	668	—	—	5,479

（注）平成19年4月期日には、当期末日（銀行休業日）期日の支払手形4百万円が含まれております。

(b) 買掛金

区分	金額（百万円）
(株)フィリップス エレクトロニクスジャパン メディカルシステムズ	1,733
セントジュードメディカル インターナショナル社	554
マッケ・クリティカル・ケア社	496
ヴォルケーノ・ジャパン(株)	214
フクダメディカルソリューション(株)	180
その他（注）	3,037
合計	6,216

（注） (株)堀場製作所他

(c) 預り金

区分	金額（百万円）
フクダライフテック(株)	1,950
フクダ電子西部北販売(株)	770
フクダライフテック 関西(株)	500
フクダライフテック 関東(株)	400
フクダライフテック 九州(株)	350
その他（注）	1,405
合計	5,375

（注） フクダライフテック 中部(株)他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 (100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行できる。)
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。
株主に対する特典	特にありません。

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- ②会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- ③株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。
- ④単元未満株式の売渡しを請求する権利。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 報告期間 自 平成17年4月1日
(第59期) 至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 報告期間 自 平成18年4月1日
(第60期中) 至 平成18年9月30日 | 平成18年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号
(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生) 及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書 | 平成18年5月18日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

フクダ電子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクダ電子株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

フクダ電子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクダ電子株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)③に記載のとおり、会社は当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

フクダ電子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクダ電子株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

フクダ電子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクダ電子株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

